



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社セコニック 上場取引所 東
 コード番号 7758 URL <https://www.sekonic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白土 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 佐藤 重朗 (TEL) 03-5433-3611
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,151	5.1	10	—	△10	—	3	△87.9
2019年3月期第2四半期	2,997	△10.0	△126	—	△131	—	26	△21.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 19百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	1.91	—
2019年3月期第2四半期	15.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	7,440	5,458	73.2	3,180.10
2019年3月期	7,525	5,506	72.5	3,187.62

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 5,443百万円 2019年3月期 5,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,650	△0.6	175	326.4	185	818.7	100	32.8	58.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社セコニック
 (旧株式会社セコニック)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期2Q	1,880,000株	2019年3月期	1,880,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	168,329株	2019年3月期	168,284株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期2Q	1,711,697株	2019年3月期2Q	1,711,820株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが長期化しているものの、雇用・所得環境は改善基調で推移する一方、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向、並びに相次ぐ自然災害の影響が懸念されております。また、米中貿易摩擦を中心とした通商問題をめぐる緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向についても不透明な経済環境が続いております。

このような状況のもと、当グループは2019年7月1日付けで当社を存続会社(2019年7月1日付けで「株式会社セコニックホールディングス」から「株式会社セコニック」へ商号変更しております。)、株式会社セコニック(旧株式会社セコニック)及び株式会社セコニック通商を消滅会社とする吸収合併を行い、且つ株式会社セコニック技研の株式譲渡を行うことで、業務効率の改善及び事業運営の強化を図りました。当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、3,151百万円(前年同四半期比5.1%増加)となりました。これは、前年同四半期において市場の影響を受けて大きく低迷した監視カメラについて、その後の拡販施策が奏功したほか、事務機器の受注増加や新規受託案件の獲得などもあり、全体として前年同四半期を上回りました。一方、費用面においては、前年同四半期における生産拠点の移管に関わる一時的なコスト増が解消され、拠点集約の効果で大幅な製造コストの減少が図れたことから、当期間の営業損益は大幅に改善し、10百万円の利益(前年同四半期は営業損失126百万円)となりました。

経常損益は、不動産の賃貸契約期間延長に伴う預り保証金の精算益14百万円を営業外収益に計上したものの、海外子会社における外貨建債権・債務の評価替えにかかる為替差損36百万円を営業外費用に計上したことなどから、10百万円の損失(前年同四半期は経常損失131百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、3百万円の純利益(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益26百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分しておりませんでした。2019年7月1日付けの経営体制の再編に伴い、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、全社費用の算定方法等を変更し、各報告セグメントへ配分しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

(自主開発)

露出計、カラーメーター、光学式マーク読取装置(OMR)、記録計、温湿度記録計、粘度計、無機エレクトロ・ルミネッセンス(EL)及び監視カメラ等の自主開発については、前年同四半期において、市場変動の影響を受け大きく低迷した監視カメラが、その後講じた拡販策や新製品の販売寄与で受注増となったこと等により、売上高は1,095百万円(前年同四半期比4.3%増加)となり、セグメント損失については34百万円(前年同四半期は104百万円のセグメント損失)となりました。

(受託生産)

複写機オプション・ユニット、プロッタ、表示パネル、各種電子機器の基板実装及び束線加工など、取引先からの生産委託を受けて組立並びに実装・加工などを行う受託生産については、主に、事務機器メーカーからの受注が増えたことや、新規受託案件を獲得したこと等により、売上高は1,878百万円(前年同四半期比8.1%増加)となり、セグメント損失は14百万円(前年同四半期は118百万円のセグメント損失)となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業は、ソフトウェア技術者の派遣業務であり、売上高は30百万円(前年同四半期比57.3%減少)、セグメント利益は0百万円(前年同四半期比92.4%減少)となりました。なお、当事業を行っておりました株式会社セコニック技研につきましては、2019年7月1日付けで株式譲渡を行い、当事業は第1四半期連結累計期間において終了しております。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設及び工場跡地建物の賃貸により、売上高は146百万円(前年同四半期比6.9%増加)となり、セグメント利益は113百万円(前年同四半期比18.2%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%減少し、4,828百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し、2,611百万円となりました。これは主として会計方針の変更に伴うリース資産の増加によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、7,440百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、8.3%減少し、1,596百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38.4%増加し、385百万円となりました。これは主として会計方針の変更に伴うリース債務の増加によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、1,982百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.9%減少し、5,458百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.5%から73.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では2019年5月14日に公表いたしました計画に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

(4) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、2019年7月1日付けで株式会社セコニック(旧株式会社セコニック)を消滅会社とする吸収合併を実施しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634	1,622
受取手形及び売掛金	1,727	1,401
商品及び製品	330	360
仕掛品	212	274
原材料及び貯蔵品	980	1,015
その他	200	154
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,084	4,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713	693
機械装置及び運搬具(純額)	58	48
土地	708	708
リース資産(純額)	14	161
その他(純額)	33	30
有形固定資産合計	1,527	1,642
無形固定資産	42	42
投資その他の資産		
投資有価証券	818	883
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	18	10
その他	58	58
貸倒引当金	△26	△28
投資その他の資産合計	871	925
固定資産合計	2,440	2,611
資産合計	7,525	7,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842	783
短期借入金	474	484
1年内返済予定の長期借入金	26	—
未払法人税等	28	14
未払費用	110	77
賞与引当金	56	52
リース債務	5	43
その他	196	140
流動負債合計	1,740	1,596
固定負債		
長期預り保証金	85	—
長期預り敷金	—	108
繰延税金負債	13	16
退職給付に係る負債	154	137
リース債務	9	122
その他	15	—
固定負債合計	278	385
負債合計	2,019	1,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,936	1,905
自己株式	△235	△235
株主資本合計	5,160	5,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	298
為替換算調整勘定	66	23
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	295	314
非支配株主持分	50	14
純資産合計	5,506	5,458
負債純資産合計	7,525	7,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,997	3,151
売上原価	2,421	2,490
売上総利益	575	660
販売費及び一般管理費	702	650
営業利益又は営業損失(△)	△126	10
営業外収益		
受取配当金	14	11
投資有価証券売却益	14	1
預り保証金精算益	—	14
その他	2	2
営業外収益合計	31	28
営業外費用		
支払利息	6	10
投資有価証券売却損	5	—
為替差損	21	36
その他	2	3
営業外費用合計	36	49
経常損失(△)	△131	△10
特別利益		
投資有価証券売却益	183	0
関係会社株式売却益	—	3
特別利益合計	183	3
特別損失		
固定資産除却損	7	2
工場閉鎖損失	21	—
特別損失合計	29	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23	△9
法人税等	△4	△13
四半期純利益	27	3
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	3

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	27	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	59
為替換算調整勘定	5	△44
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	△79	16
四半期包括利益	△51	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	21
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの連結子会社については、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産のリース資産が149百万円増加し、流動負債のリース債務が37百万円及び固定負債のリース債務が115百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,050	1,738	71	136	2,997	—	2,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	13	15	△15	—
計	1,050	1,738	73	150	3,013	△15	2,997
セグメント利益又は損失(△)	△104	△118	3	138	△80	△46	△126

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円、セグメント間取引消去△5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	自主開発	受託生産	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,095	1,878	30	146	3,151	—	3,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	0	6	7	△7	—
計	1,095	1,878	31	153	3,158	△7	3,151
セグメント利益又は損失(△)	△34	△14	0	113	64	△54	10

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△51百万円、セグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益等の算定方法の変更)

従来は、報告セグメントに直接帰属しない一般管理費は、全社費用として調整額に含め各報告セグメントに配分してはおりませんでした。2019年7月1日付けの経営体制の再編に伴い、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、全社費用の算定方法等を変更し、各報告セグメントへ配分してあります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示してあります。